

□議員名：山田伸幸

### 1 自衛隊の18歳住民名簿閲覧について

論点	毎年、自衛隊の隊員募集のために、市が自衛隊に18歳の住民情報を閲覧させているが、本人の承諾もないままの閲覧は、住民基本台帳法や個人情報保護の観点から対応が間違っていないか。
回答	内閣が経済団体に就職者募集時の扱いを要請している就職ガイドラインが自衛隊においても守られていると考えている。

論点	住民基本台帳法の解釈が違っている。住民基本台帳法に定められている閲覧が許される3要件を逸脱している。自衛隊が住民基本台帳を閲覧することには公益性が認められないし、就職ルールにも逸脱しているのではないのか。
回答	内閣が経済団体に就職者募集時の扱いを要請している就職ガイドラインが自衛隊においても守られていると考えている。

論点	県教委は自衛隊に対して就職ルールを守るように文書を出している。この文書は、学校を通した募集とし、募集開始時期を守ること、選考は生徒の適性・能力を公平に扱うとの中身であるが、自衛隊は学校を通さずに募集開始の取組時期を早め、このルールを破っているのではないのか。
回答	就職ルールを守ることと18歳の住民情報閲覧は別物と考えている。

### 2 中学校の部活動の指導について

論点	中学校の部活動は少子化の影響で存続が危ぶまれており、顧問の教員は激務に追われ、働き方改革が求められているが、市教委はどのように対応するのか。
回答	部活動のチーム編成で他校との合同チームでの対応もある。顧問教員の過重負担解消のために複数顧問制や週2日の休養日を確保し、代休を取得することになっている。

### 3 運転免許証返納後のまちづくり

論点	<p>高齢の市民が免許証を返納したが後悔している。病院や買物に行くにも困る状態だ。市は高齢者に向けて運転免許の返納を進めているが、返納後の移動の足は確保していない。どのように考えているのか。</p>
回答	<p>高齢化が進み、交通安全対策の一環として免許証の自主返還が進められている。返納した方の移動手段の確保については支援の必要性がある。支援策については検討が必要であると考えている。</p>

論点	<p>市では厚狭地域において高齢者の移動の足の確保のために、デマンド交通を運行し、好評を得ている。これをもっと市内全域に広げる考えは持っていないのか。</p>
回答	<p>市地域公共交通計画を3月に策定している。</p>